

- 問1 ある自治体において、ゴミの削減を目指す新しい「条例」が地方議会で可決・成立しました。この後のプロセスにおける首長の動きとして、地方自治の権限の分立の観点から適切なものはどれですか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 可決された条例を国の法律として位置づけるため、国会に対して政令の制定を命令する | 2. 条例の内容を審査し、それが憲法に違反していないかを判断する裁判官を新たに任命する | 3. 成立した条例の内容に従い、ゴミ回収の仕組み作りや啓発活動などの行政事務を執行する | 4. 条例をより強固なものにするため、近隣の自治体との間で法律と同等の効力を持つ条約を結ぶ |
|--|---|---|---|
- 問2 持続可能な地域社会の形成において、公共インフラである水道の管理が危ぶまれている現状を述べた記述として、正しいものはどれですか。 (2025年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 水道事業に従事する職員数は全国的に増加傾向にあり、老朽化した施設の点検や修繕が以前よりもスムーズに行われている。 | 2. 水道管の耐用年数は法律で定められていないため、各自治体が独自の判断で更新を無期限に遅らせることが推奨されている。 | 3. 節水技術の普及によって水の使用量が減ったため、料金収入は増え続けており、施設の維持管理は容易になっている。 | 4. 法定耐用年数を超過した水道管の割合が増加しているにもかかわらず、予算や人員の不足から更新率が停滞している。 |
|---|---|--|--|
- 問3 自治体の歳入内訳において、東京都ではその大半を「地方税」が占める一方、栃木県などの多くの県では「地方交付税」や「国庫支出金」が一定の割合を占めています。このうち、国が義務教育費や道路整備といった特定の事業に対して、その経費の一部を補助するために使い道を限定して支給する資金を何とといいますか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|----------|--------|
| 1. 地方交付税 | 2. 譲与税 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方債 |
|----------|--------|----------|--------|
- 問4 日本国憲法第92条は、地方自治の基本原則（地方自治の本旨）について定めています。このうち、その地域に住む住民が、自らの意思と責任に基づいて地域の課題をみんなで解決するという考え方を何と呼びますか。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 国民主権 | 2. 住民自治 | 3. 職能自治 | 4. 団体自治 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問5 地方公共団体の予算に関する統計において、財政が豊かな東京都には配分されず、地方の多くの県に配分されている資金があります。このように、地方公共団体間の財政力の格差を減らし、どの地域に住んでいても一定の水準の行政サービスを受けられるようにすることを目的に、国から配分される資金を何とといいますか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|-----------|-------------|
| 1. 地方債 | 2. 国庫支出金 | 3. ふるさと納税 | 4. 地方交付税交付金 |
|--------|----------|-----------|-------------|
- 問6 地方公共団体において、住民が直接政治に参加する権利である「直接請求権」のうち、地方議会の解散を請求する場合の要件と請求先について、正しい組み合わせはどれですか。なお、署名数は有権者の総数に対する割合を指すものとします。 (2016年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 有権者の五十分の一以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 2. 有権者の三分の一以上の署名を集め、監査委員に請求する | 3. 有権者の五十分の一以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する | 4. 有権者の三分の一以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する |
|-----------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
- 問7 ある市の歳入決算において、歳入総額382億円のうち、地方税が139億円、国から使途を限定されずに配分される地方交付税交付金が50億円、特定の事業のために支出される国庫支出金が57億円となっている事例を想定します。このとき、残りの財源不足を補うために発行され、将来的に返済の義務を負う約65億円の借入金は何とといいますか。 (2016年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|----------|-------------|
| 1. 所得税 | 2. 地方債 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方交付税交付金 |
|--------|--------|----------|-------------|
- 問8 地方公共団体の運営原則である「地方自治の本旨」には、2つの重要な考え方が含まれています。1つは地域住民の意思に基づいて行政を行う「住民自治」ですが、もう1つである、地方公共団体が国から独立して自らの団体に関する事務を行うことを何とといいますか。 (2025年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 団体自治 | 2. 中央集権 | 3. 議会政治 | 4. 職能自治 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問9 日本の地方政治における現状について、人口段階別の統計や議会の実態から読み取れる問題点とその背景として、適切な記述はどれですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 人口が多い都市部ほど、地縁や血縁のつながりが強いいため、町村部に比べて無投票当選が発生しやすくなっている。 | 2. 人口規模が小さい自治体ほど、立候補者が不足して無投票当選となる割合が高くなっており、住民の意思が反映されにくい状況にある。 | 3. 町村議会では高齢化が解消されつつある一方で、無投票当選の増加によって若年層の立候補が制限されるという矛盾が起きている。 | 4. 過疎化が進む地域では、住民による直接請求権の行使が活発になったため、議会を通さない政治が主流となり議員が不要になっている。 |
|--|--|--|--|
- 問10 日本の「国政（議院内閣制）」と「地方自治（二元代表制）」の仕組みを比較したとき、地方自治にのみ当てはまる特徴はどれですか。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 住民が、法律や条例を制定する議会の議員を直接選挙で選ぶ。 | 2. 住民が、行政のトップである首長を直接投票によって決定する。 | 3. 行政のトップが、議会において議員の中から指名されて選ばれる。 | 4. 議会が、行政の運営方針を決定する唯一の機関として機能する。 |
|---------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
- 問11 近年、多くの観光客が特定の地域に集中することで発生する「観光公害」が問題となっています。この観光公害によって生じる「生活上のデメリット」の具体例として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 観光客向けの土産物店が減少することで、地域の伝統的な産業が衰退し、失業者が増加すること。 | 2. 観光客へのサービス向上のために、地域住民が新しい言語や文化を学ぶ機会が強制的に増やされること。 | 3. 公共交通機関の混雑により、住民が通勤や通学のためにバスや電車を日常的に利用することが困難になること。 | 4. 観光関連の税収が増加することで、地域の公園や道路などの公共施設の整備が急速に進むこと。 |
|---|--|---|--|
- 問12 地方自治における直接請求権のうち、地方公共団体の長（首長）や議員の解職を求める「リコール」が行われる際、署名を集めた後の手続きはどのように進められますか。 (2024年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|------------------------------|---|
| 1. 監査委員に請求を行い、事務の執行に不正があると認められた場合に解職となる | 2. 選挙管理委員会に請求を行い、住民投票において過半数の賛成が得られれば解職となる | 3. 首長に請求を行い、首長が自らの判断で辞職を決定する | 4. 地方議会に請求を行い、出席議員の3分の2以上の賛成が得られれば解職となる |
|---|--|------------------------------|---|
- 問13 地方自治において、住民が条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する際、必要となる署名数と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長に請求する | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、首長に請求する |
|-----------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|